

令和元年度

名張市水道事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 0 号  
令和2年7月29日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 菅生治郎  
同 永岡禎

令和元年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された  
令和元年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を  
行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補てん	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	11
4.	財政状態	12
(1)	資 産	12
(2)	負 債	13
(3)	資 本	13
(4)	未収金	14
(5)	分 析	15
(6)	資金状況	17
む す び		19
別 表		
1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	営業収益、給水収益の推移	24
4	営業費用の推移	24
5	供給単価と給水原価の推移	24

# 令和元年度名張市水道事業会計決算審査意見書

## I 審査の対象

令和元年度名張市水道事業会計決算

## II 審査の期間

令和2年6月1日から7月28日まで

## III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

## V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1. 業務実績

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、給水人口は77,612人となり675人(0.9%)減少し、普及率は行政区域内人口77,898人に対しては99.6%であり、給水区域内人口77,874人に対しては99.7%である。

総配水量は9,971,828<sup>m</sup>で、317,529<sup>m</sup>(3.1%)の減少であり、有収水量は9,371,678<sup>m</sup>で、44,471<sup>m</sup>(0.5%)の減少となっている。

有収率は94.0%で、2.5ポイント上昇した。

〈業務実績比較表〉

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
計画給水人口 (A)	人	80,500	80,500	0	0.0		
給 水 人 口 (B)	人	77,612	78,287	△675	△0.9		
行政区域内人口 (C)	人	77,898	78,553	△655	△0.8	住民基本台帳人口	
給水区域内人口 (D)	人	77,874	78,527	△653	△0.8		
普 及 率	計画給水人口 に対し	%	96.4	97.3	△0.9	—	B/A×100
	行政区域内人口 に対し	%	99.6	99.7	△0.1	—	B/C×100
	給水区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/D×100
給 水 戸 数	戸	31,621	31,373	248	0.8		
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	9,971,828	10,289,357	△317,529	△3.1	年間総量	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	9,371,678	9,416,149	△44,471	△0.5	〃	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	27,245	28,190	△945	△3.4		
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	25,606	25,798	△192	△0.7		
有 収 率	%	94.0	91.5	2.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
1 m <sup>3</sup> 当 り	供給単価 (E)	円	139.19	139.44	△0.25	△0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	152.35	156.71	△4.36	△2.8	$\frac{\text{費用 (除長期前受金戻入額、除委託工事費外)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△13.16	△17.27	4.11	23.8	(E) - (F)

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は1,881,180,602円で、予算額1,880,270,000円に対し、執行率100.0%である。前年度と比較すると36,774,702円（1.9%）の減少となっている。これは主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が皆減し、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

収益的支出決算額（税込額）は1,844,333,523円で、予算額1,893,309,000円に対し、執行率97.4%である。前年度と比較すると42,433,130円（2.2%）の減少となっている。これは主に、営業費用の減価償却費が増加したものの、資産減耗費や配水及び給水費が減少したことによるものである。執行残額の内訳は、翌年度繰越額4,390,000円、不用額44,585,477円である。

#### 〈収益的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 1,453,317,000	円 1,453,182,436	円 △134,564	% 100.0	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 115,061,587)
2. 営 業 外 収 益	426,953,000	427,898,383	945,383	100.2	(うち仮受消費税及び地方 消費税 4,400,751)
3. 特 別 利 益	0	99,783	99,783	—	(うち仮受消費税及び地方 消費税 2,533)
水道事業収益計	1,880,270,000	1,881,180,602	910,602	100.0	
前 年 度 水道事業収益計	1,919,695,000	1,917,955,304	△1,739,696	99.9	

#### 〈収益的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 1,853,315,000	円 1,810,575,821	円 4,390,000	円 38,349,179	% 97.7	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 52,313,616)
2. 営 業 外 費 用	33,661,000	33,548,125	0	112,875	99.7	(うち消費税及び 地方消費税納付額 11,162,852)
3. 特 別 損 失	500,000	209,577	0	290,423	41.9	(うち仮払消費税及 び地方消費税 13,072)
4. 予 備 費	5,833,000	0	0	5,833,000	0.0	
水道事業費用計	1,893,309,000	1,844,333,523	4,390,000	44,585,477	97.4	
前 年 度 水道事業費用計	1,924,048,000	1,886,766,653	0	37,281,347	98.1	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額(税込額)は309,431,826円で、予算額314,581,000円に対し、執行率98.4%である。前年度と比較すると11,859,749円(3.7%)の減少となっている。これは主に、他会計長期貸付金返済金が増加したものの、出資金や施設負担金が減少したことによるものである。

資本的支出決算額(税込額)は929,764,268円で、予算額1,300,095,000円に対し、執行率71.5%である。前年度と比較すると459,217,306円(33.1%)の減少となっている。これは主に、建設事業費やダム負担金が減少したことによるものである。執行残額の内訳は、翌年度繰越額280,000,000円、不用額90,330,732円である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 施設負担金	円 49,817,000	円 44,074,970	円 △5,742,030	% 88.5	円 (うち仮受消費税及び 地方消費税 3,632,191)
2. 基金	33,000,000	32,000,000	△1,000,000	97.0	
3. 他会計繰入金	16,364,000	18,068,215	1,704,215	110.4	
4. 出 資 金	65,400,000	65,288,641	△111,359	99.8	
5. 他会計長期貸付金 返 済 金	150,000,000	150,000,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	314,581,000	309,431,826	△5,149,174	98.4	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	359,093,000	321,291,575	△37,801,425	89.5	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 建設事業費	円 1,067,365,000	円 710,748,393	円 280,000,000	円 76,616,607	% 66.6	円 (うち仮払消費税 及び地方消費税 52,965,856)
2. 固定資産 購 入 費	16,343,000	12,763,468	0	3,579,532	78.1	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,079,648)
3. 企 業 債 償 還 金	57,393,000	57,391,274	0	1,726	100.0	
4. ダム負担金	115,741,000	115,740,402	0	598	100.0	(うち仮払消費税 及び地方消費税 5,511,447)
5. 基金積立金	33,253,000	33,120,731	0	132,269	99.6	

6. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	
資本的支出計	1,300,095,000	929,764,268	280,000,000	90,330,732	71.5	
前 年 度 資本的支出計	1,932,650,000	1,388,981,574	460,565,000	83,103,426	71.9	

### (3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額309,431,826円が資本的支出額929,764,268円に不足する額620,332,442円は、過年度分損益勘定留保資金532,236,065円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,924,760円、減債積立金32,171,617円で補てんされている。

#### 〈補てん財源〉

(単位：円)

区 分	補てん使用可能額	当年度補てん使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	209,989,478	0	209,989,478
減 債 積 立 金	105,767,971	32,171,617	73,596,354
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,123,616,862	532,236,065	591,380,797
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	725,108,911	0	725,108,911
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	55,924,760	55,924,760	0
計	2,220,407,982	620,332,442	1,600,075,540

### (4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は95,017,748円で、前年度と比較すると28,238,130円の減少である。これは主に、出資金で比奈知ダム築造費割賦負担金に要する経費が減少したことによるものである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	摘 要
補 助 金	11,115,107	13,440,901	△2,325,794	企業債支払利息に要する経費 6,608,078 児童手当に要する経費 792,000 比奈知ダム築造費割賦負担金利息に要する経費 3,715,029

負担金	18,614,000	16,521,843	2,092,157	消火栓改良に要する経費 545,785 消火栓設置に要する経費 18,068,215
出資金	65,288,641	93,293,134	△28,004,493	安全対策事業に要する経費 1,488,850 企業債償還元金に要する経費 25,219,657 比奈知ダム築造費割賦負担金に要する経費 38,580,134
計	95,017,748	123,255,878	△28,238,130	

### 3. 経営成績

#### (1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると22頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [消費税抜]

科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	1,338,120,849	1,354,051,729	△15,930,880
	2. 営業外収益	423,543,343	431,226,741	△7,683,398
	3. 特別利益	97,250	155,494	△58,244
	計	1,761,761,442	1,785,433,964	△23,672,522
総 費 用	1. 営業費用	1,758,262,205	1,808,706,055	△50,443,850
	2. 営業外費用	22,433,707	28,528,545	△6,094,838
	3. 特別損失	196,505	729,073	△532,568
	計	1,780,892,417	1,837,963,673	△57,071,256
当年度純損益		△19,130,975	△52,529,709	33,398,734

営業収益は1,338,120,849円で、15,930,880円の減少である。これは主に、給水収益が8,582,875円、受託工事収益が4,108,234円減少したことによるものである。営業外収益は423,543,343円で、7,683,398円の減少である。これは主に、長期前受金戻入が5,733,726円、他会計補助金が2,325,794円減少したことによるものである。特別利益は97,250円で、58,244円の減少である。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。結果、収益合計は1,761,761,442円で、23,672,522円(1.3%)減少した。

営業費用は1,758,262,205円で、50,443,850円の減少である。これは主に、減価償却費が30,545,550円増加したものの、資産減耗費が44,347,381円、配水及び給水費が29,582,652円減少したことによるものである。営業外費用は22,433,707円で、6,094,838円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が6,098,608円減少したことによるものである。特別損失は196,505円で、532,568円の減少である。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。結果、費用合計は1,780,892,417円で、57,071,256円（3.1%）減少した。

以上の結果、収支差引19,130,975円の純損失となり、当年度純損失は33,398,734円（63.6%）減少した。

## （2）経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 全国同規模 平均※
(ア) 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.80	97.17	98.93	111.44
(イ) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.370	△0.200	△0.075	1.057
(ウ) 経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	0.06	0.06	0.06	0.09

総資本＝負債＋資本、経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※地方公営企業年鑑より

(ア) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は98.93%で、前年度と比較すると1.76ポイント上昇している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は△0.075%で、前年度と比較すると0.125ポイント上昇している。

(ウ) 経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。当年度は0.06回で、前年度と同数となっている。

### (3) 施設効率

施設の効率性を示す比率は、次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度全国 同規模平均※
(ア) 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.9	81.0	91.3	86.0
(イ) 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.3	69.6	59.7	69.2
(ウ) 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.9	56.4	54.5	59.5

※地方公営企業年鑑より

(ア) 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど効率的であるとされている。当年度は91.3%で、前年度と比較すると10.3ポイント上昇している。

(イ) 最大稼働率は、100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。当年度は59.7%で、前年度と比較すると9.9ポイント低下している。

(ウ) 施設利用率は、1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかほど効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度は54.5%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。

#### 4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると、23頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 22,561,062,140	円 23,112,598,553	円 △551,536,413	% △2.4
	流 動 資 産	2,399,953,087	2,425,290,092	△25,337,005	△1.0
資 産 合 計		24,961,015,227	25,537,888,645	△576,873,418	△2.3
負 債	固 定 負 債	2,299,313,067	2,530,719,910	△231,406,843	△9.1
	流 動 負 債	498,801,511	601,893,969	△103,092,458	△17.1
	繰 延 収 益	6,777,054,735	7,065,586,518	△288,531,783	△4.1
	計	9,575,169,313	10,198,200,397	△623,031,084	△6.1
資 本	資 本 金	6,967,013,540	6,901,724,899	65,288,641	0.9
	剰 余 金	8,418,832,374	8,437,963,349	△19,130,975	△0.2
	計	15,385,845,914	15,339,688,248	46,157,666	0.3
負 債 資 本 合 計		24,961,015,227	25,537,888,645	△576,873,418	△2.3

##### (1) 資 産

固定資産は22,561,062,140円で、551,536,413円(2.4%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は19,536,255,175円で、349,443,270円(1.8%)減少した。そのうち、土地は15,717,700円増加し1,674,566,472円、建物は96,384,811円減少し2,923,078,698円、構築物は37,163,112円減少し10,137,636,135円、機械及び装置は234,398,962円減少し4,692,226,979円、車両運搬具は291,600円減少し1,915,232円、工具器具及び備品は2,198,539円増加し36,406,610円、建設仮勘定は878,976円増加し70,425,049円である。

無形固定資産は1,614,187,909円で、53,213,874円(3.2%)減少した。これは主

に、ダム使用权が 52,573,874 円減少したことによるものである。

投資は 1,410,619,056 円で、148,879,269 円(9.5%)減少した。これは主に、長期貸付金が 150,000,000 円減少したことによるものである。

流動資産は 2,399,953,087 円で、25,337,005 円(1.0%)の減少である。これは主に、現金預金が 63,241,112 円増加したものの、前払金が 70,000,000 円、未収金が 18,001,160 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 24,961,015,227 円で、576,873,418 円(2.3%)減少した。

## (2) 負債

固定負債は 2,299,313,067 円で、231,406,843 円(9.1%)の減少である。これは、ダム築造費割賦償還金が 114,159,670 円、企業債が 92,371,724 円、引当金が 24,875,449 円減少したことによるものである。

流動負債は 498,801,511 円で、103,092,458 円(17.1%)の減少である。これは、企業債が 34,980,450 円増加したものの、未払金が 135,210,206 円減少したことによるものである。

繰延収益は 6,777,054,735 円で、288,531,783 円(4.1%)の減少である。

以上、負債合計は 9,575,169,313 円で、623,031,084 円(6.1%)減少した。

## (3) 資本

資本金は 6,967,013,540 円で、65,288,641 円(0.9%)の増加である。

剰余金は 8,418,832,374 円で、19,130,975 円(0.2%)の減少である。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 13,040,642 円増加したものの、減債積立金が 32,171,617 円減少したことによるものである。

以上、資本合計は 15,385,845,914 円で、46,157,666 円(0.3%)増加した。

上記により、負債資本合計は 24,961,015,227 円である。

#### (4) 未収金

水道事業の未収金(令和2年3月31日現在)は142,996,765円で、18,001,160円(11.2%)の減少となっている。令和元年度分では、営業未収金は給水収益140,986,446円とその他営業収益464,150円の計141,450,596円で、営業外未収金は雑収益46,187円である。また過年度分では、計1,499,982円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況(令和2年3月31日現在)は調定額1,416,699,109円に対し、収入済額は1,275,712,663円(収納率90.0%)で、給水収益当年度分の未収金140,986,446円については、主に令和2年3月31日時点で納期が到来していない令和2年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については67件で、710,710円である。これは、転居先不明や死亡等の金銭債権消滅時効によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

#### 〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
現年度分	営業未収金	141,450,596	138,142,176	3,308,420
	営業外未収金	46,187	21,192,191	△21,146,004
	小 計	141,496,783	159,334,367	△17,837,584
過年度分	平成30年度	765,021	—	765,021
	平成29年度	186,653	468,294	△281,641
	平成28年度	62,518	351,524	△289,006
	平成27年度	30,374	30,374	0
	平成26年度	22,773	22,773	0
	平成25年度	22,219	26,300	△4,081
	平成24年度	22,764	22,764	0
	平成23年度	308,004	329,149	△21,145
	平成22年度	79,656	143,332	△63,676
	平成21年度	0	145,864	△145,864
	平成20年度	0	123,184	△123,184
	小 計	1,499,982	1,663,558	△163,576
計		142,996,765	160,997,925	△18,001,160
不納欠損額		710,710	743,897	△33,187

## (5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 全国同規模 平均※
(7) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.3	90.5	90.4	86.8
(イ) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.5	9.9	9.2	25.5
(ウ) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.9	87.7	88.8	70.7
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	102.8	103.2	101.8	122.8
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.8	402.9	481.1	349.8
(カ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.3	369.1	454.6	332.0

※地方公営企業年鑑より

(7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は90.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は9.2%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合であり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は88.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

(エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である水道事業は財源を企業債に負うところが大きいいため高率となる傾向である。当年度は101.8%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。

(オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高

いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 481.1%で、前年度と比較すると 78.2 ポイント上昇している。

(カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 454.6%で、前年度と比較すると 85.5 ポイント上昇している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[消費税抜]

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有形固定資産減価償却費 (円)	883,174,965	965,195,090	995,740,640
無形固定資産減価償却費 (円)	53,213,874	53,213,874	53,213,874
減 価 償 却 費 計 (円)	936,388,839	1,018,408,964	1,048,954,514
総 費 用 額 (円)	1,671,447,069	1,837,963,673	1,780,892,417
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	56.0	55.4	58.9

減価償却費は 1,048,954,514 円で、前年度と比較すると 30,545,550 円 (3.0%) の増加である。また、総費用に占める割合は 58.9%で、前年度と比較すると 3.5 ポイント上昇している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
当年度借入額 (円)	556,400,000	0	0
企業債償還元金 (円)	32,788,691	32,202,104	57,391,274
企業債利息 (円)	11,630,664	11,961,358	11,240,186
企業債元利償還元金 (円)	44,419,355	44,163,462	68,631,460

年度末企業債残高 (円)	1,888,717,478	1,856,515,374	1,799,124,100
総費用額 (円)	1,671,447,069	1,837,963,673	1,780,892,417
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.7	0.7	0.6

企業債元利償還金は68,631,460円で、前年度と比較すると24,467,998円(55.4%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は0.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

## (6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△19,130,975	△52,529,709	33,398,734
減価償却費	1,048,954,514	1,018,408,964	30,545,550
固定資産除却費	28,836,387	72,390,911	△43,554,524
引当金の増減額 (△は減少)	△24,168,400	△57,853,918	33,685,518
長期前受金戻入額	△352,710,177	△358,443,903	5,733,726
受取利息及び受取配当金	△5,701,325	△6,044,937	343,612
支払利息	22,385,273	28,483,881	△6,098,608
未収金の増減額 (△は増加)	17,682,742	17,479,464	203,278
未払金の増減額 (△は減少)	△6,370,269	25,445,621	△31,815,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	339,655	△1,487,182	1,826,837
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△4,154,914	5,513,636	△9,668,550
小計	705,962,511	691,362,828	14,599,683
利息及び配当金の受取額	5,701,325	6,044,937	△343,612
利息の支払額	△22,385,273	△28,483,881	6,098,608
計	689,278,563	668,923,884	20,354,679

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△729,082,237	△1,286,115,220	557,032,983
他会計からの繰入金による収入	18,068,215	12,808,341	5,259,874
負担金による収入	38,428,890	64,388,076	△25,959,186
他会計からの貸付金回収による収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000
基金の積立による支出	△33,120,731	△48,491,909	15,371,178
基金の取崩による収入	32,000,000	48,000,000	△16,000,000
計	△523,705,863	△1,109,410,712	585,704,849

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△57,391,274	△32,202,104	△25,189,170
ダム築造費の割賦償還による支出	△110,228,955	△195,949,044	85,720,089
他会計からの出資による収入	65,288,641	93,293,134	△28,004,493
計	△102,331,588	△134,858,014	32,526,426

資金増減額	63,241,112	△575,344,842	638,585,954
資金期首残高	2,061,618,718	2,636,963,560	△575,344,842
資金期末残高	2,124,859,830	2,061,618,718	63,241,112

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

当年度は、業務活動では当年度純利益が19,130,975円の赤字となったが、減価償却費等の留保資金で689,278,563円のプラスとなった。投資活動では有形固定資産の取得等の支出により523,705,863円、財務活動ではダム築造費の割賦償還等の支出により102,331,588円がそれぞれマイナスとなった。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると63,241,112円増加し、2,124,859,830円となった。

## むすび

以上が令和元年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況を前年度と比較すると、給水戸数が 31,621 戸で、248 戸 (0.8%) の増加、給水人口は 77,612 人で、675 人 (0.9%) の減少となっている。また、年間配水量は 9,971,828 m<sup>3</sup> で、317,529 m<sup>3</sup> (3.1%) の減少、有収水量 (料金収入の対象となる水量) が 9,371,678 m<sup>3</sup> で、44,471 m<sup>3</sup> (0.5%) の減少となっている。有収率 (有収水量/総配水量) は 2.5 ポイント上昇し 94.0% となっている。

主な事業は、前年度からの繰越事業の県道上野名張線と国道165号の配水管更新工事や上三谷・竜口ポンプ所等の機械電気設備更新工事、当年度事業の主要地方道上野名張線配水管更新工事や滝之原第1ポンプ所外電気設備等更新工事である。また、市道桔梗が丘3の36号線と市道富貴ヶ丘3号線の配水管更新工事を翌年度へ繰越している。建設事業費 (税込額) は710,748,393円で、前年度と比較すると387,454,533円 (35.3%) の減少となっている。これは主に、前年度に百合が丘系ポンプ所機械電気設備更新工事など事業規模の大きな工事が完了したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が 1,761,761,442 円で、23,672,522 円 (1.3%) の減少となっている。これは主に、営業収益で給水収益や受託工事収益、営業外収益で長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は 1,780,892,417 円で、57,071,256 円 (3.1%) の減少となっている。これは主に、減価償却費が増加したものの、資産減耗費や修繕費が減少したことによるものである。

これらの結果、当期純損益では前年度に引き続き純損失 19,130,975 円を計上し、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金が 6,497,666,492 円となった。

営業損益では前年度の 454,654,326 円の営業損失に続き、当年度も 420,141,356 円の営業損失となったが、34,512,970 円損失が減少した。

財務指標は、経営比率で経常収支比率、総資本利益率及び総資本回転率の3指標のす

べてが全国平均を下回っており、収益性の改善を図る必要がある。また、施設効率で最大稼働率及び施設利用率が全国平均を下回っている。施設規模の最適化について分析・研究が必要である。

名張市の水道事業においては、給水人口の減少に伴い給水収益は減少傾向が続いており、家事用収益の給水量は7,113,067 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると20,860 m<sup>3</sup> (0.3%) 減少している。今後も人口減少や節水機器の普及により給水収益が大きく増加することは期待できないことから、令和2年度に策定予定の新水道ビジョンや水道事業基本計画においても、現状を踏まえた十分な分析・検証を行いながら、将来にわたって持続可能な計画とし、経営基盤の安定化と経営の効率化を推進されたい。

また、有収率は2年続けて上昇し、全国平均より高い水準が維持されており、施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。有収率の低下は、経営に直結して影響するものであることから、引き続き計画的な漏水調査及び老朽管の更新などにより有収率の一層の向上を図られたい。

水質管理の面については、毎年作成する水質検査計画や水質検査結果を市民に情報提供しながら適正な実施を図るとともに、水安全計画に基づき、安心して良質な水道水の供給がおこなわれている。

水道は市民の生命に直結する非常に重要なライフラインである。近年、全国各地で大震災や豪雨等の災害が頻発していることから、基幹施設の更新整備を推進するとともに、新型コロナウイルスなど新たな脅威も発生する中で、施設整備のみならず災害時におけるBCP（業務継続計画）の策定やそれを実行するための危機管理体制の強化に努め、引き続き安全で良質な水の供給に努められたい。

## 別表

1	比較損益計算書 .....	22
2	比較貸借対照表 .....	23
3	営業収益、給水収益の推移 .....	24
4	営業費用の推移 .....	24
5	供給単価と給水原価の推移 .....	24

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,758,262,205	98.7	1,808,706,055	98.4	△ 50,443,850	△ 2.8	1. 営業収益	1,338,120,849	76.0	1,354,051,729	75.8	△ 15,930,880	△ 1.2
(1) 原水及び浄水費	347,455,678	19.5	362,545,105	19.7	△ 15,089,427	△ 4.2	(1) 給水収益	1,304,435,752	74.0	1,313,018,627	73.5	△ 8,582,875	△ 0.7
(2) 配水及び給水費	139,941,923	7.9	169,524,575	9.2	△ 29,582,652	△ 17.5	(2) 受託工事収益	526,646	0.0	4,634,880	0.3	△ 4,108,234	△ 88.6
(3) 受託工事費	241,200	0.0	3,161,945	0.2	△ 2,920,745	△ 92.4	(3) その他営業収益	33,158,451	1.9	36,398,222	2.0	△ 3,239,771	△ 8.9
(4) 総係費	192,804,316	10.8	181,853,511	9.9	10,950,805	6.0	2. 営業外収益	423,543,343	24.0	431,226,741	24.2	△ 7,683,398	△ 1.8
(5) 減価償却費	1,048,954,514	58.9	1,018,408,964	55.4	30,545,550	3.0	(1) 受取利息及び 配当金	5,701,325	0.3	6,044,937	0.3	△ 343,612	△ 5.7
(6) 資産減耗費	28,864,574	1.6	73,211,955	4.0	△ 44,347,381	△ 60.6	(2) 他会計補助金	11,115,107	0.6	13,440,901	0.8	△ 2,325,794	△ 17.3
2. 営業外費用	22,433,707	1.3	28,528,545	1.6	△ 6,094,838	△ 21.4	(3) 長期前受金戻入	352,710,177	20.0	358,443,903	20.1	△ 5,733,726	△ 1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,385,273	1.3	28,483,881	1.5	△ 6,098,608	△ 21.4	(4) 雑収益	54,016,734	3.1	53,297,000	3.0	719,734	1.4
(2) 雑支出	48,434	0.0	44,664	0.0	3,770	8.4	3. 特別利益	97,250	0.0	155,494	0.0	△ 58,244	△ 37.5
3. 特別損失	196,505	0.0	729,073	0.0	△ 532,568	△ 73.0	(1) 過年度損益修正益	97,250	0.0	155,494	0.0	△ 58,244	△ 37.5
(1) 過年度損益修正損	196,505	0.0	729,073	0.0	△ 532,568	△ 73.0	合 計	1,761,761,442	100.0	1,785,433,964	100.0	△ 23,672,522	△ 1.3
小 計	1,780,892,417	100.0	1,837,963,673	100.0	△ 57,071,256	△ 3.1							
当年度純損益	△ 19,130,975		△ 52,529,709		33,398,734	—							
合 計	1,761,761,442		1,785,433,964		△ 23,672,522	△ 1.3							

## 比較貸借対照表

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	22,561,062,140	90.4	23,112,598,553	90.5	△ 551,536,413	△ 2.4	3. 固定負債	2,299,313,067	9.2	2,530,719,910	9.9	△ 231,406,843	△ 9.1
(1) 有形固定資産	19,536,255,175	78.3	19,885,698,445	77.9	△ 349,443,270	△ 1.8	(1) 企業債	1,706,752,377	6.8	1,799,124,101	7.0	△ 92,371,724	△ 5.1
ア. 土地	1,674,566,472	6.7	1,658,848,772	6.5	15,717,700	0.9	(2) ダム築造費割賦償還金	118,230,552	0.5	232,390,222	0.9	△ 114,159,670	△ 49.1
イ. 建物	2,923,078,698	11.7	3,019,463,509	11.8	△ 96,384,811	△ 3.2	(3) 引当金	474,330,138	1.9	499,205,587	2.0	△ 24,875,449	△ 5.0
ウ. 構築物	10,137,636,135	40.6	10,174,799,247	39.8	△ 37,163,112	△ 0.4	4. 流動負債	498,801,511	2.0	601,893,969	2.4	△ 103,092,458	△ 17.1
エ. 機械及び装置	4,692,226,979	18.8	4,926,625,941	19.3	△ 234,398,962	△ 4.8	(1) 企業債	92,371,723	0.4	57,391,273	0.2	34,980,450	61.0
オ. 車両運搬具	1,915,232	0.0	2,206,832	0.0	△ 291,600	△ 13.2	(2) ダム築造費割賦償還金	114,159,670	0.5	110,228,955	0.4	3,930,715	3.6
カ. 工具器具及び備品	36,406,610	0.1	34,208,071	0.1	2,198,539	6.4	(3) 未払金	274,805,899	1.1	410,016,105	1.6	△ 135,210,206	△ 33.0
キ. 建設仮勘定	70,425,049	0.3	69,546,073	0.3	878,976	1.3	(4) 前受金	—	—	2,175,000	0.0	△ 2,175,000	皆減
(2) 無形固定資産	1,614,187,909	6.5	1,667,401,783	6.5	△ 53,213,874	△ 3.2	(5) 引当金	10,124,319	0.0	10,587,822	0.0	△ 463,503	△ 4.4
ア. ダム使用权	1,611,132,289	6.5	1,663,706,163	6.5	△ 52,573,874	△ 3.2	(6) その他流動負債	7,339,900	0.0	11,494,814	0.0	△ 4,154,914	△ 36.1
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	5. 繰延収益	6,777,054,735	27.2	7,065,586,518	27.7	△ 288,531,783	△ 4.1
ウ. その他無形固定資産	1,280,000	0.0	1,920,000	0.0	△ 640,000	△ 33.3	(1) 長期前受金	6,777,054,735	27.2	7,065,586,518	27.7	△ 288,531,783	△ 4.1
(3) 投資	1,410,619,056	5.7	1,559,498,325	6.1	△ 148,879,269	△ 9.5	ア. 受贈財産評価額	550,374,068	2.2	574,458,916	2.2	△ 24,084,848	△ 4.2
ア. 長期貸付金	1,375,000,000	5.5	1,525,000,000	6.0	△ 150,000,000	△ 9.8	イ. 工事負担金	5,406,064,600	21.7	5,646,314,473	22.1	△ 240,249,873	△ 4.3
イ. 基金	35,619,056	0.1	34,498,325	0.1	1,120,731	3.2	ウ. 補助金	359,630,783	1.4	383,809,176	1.5	△ 24,178,393	△ 6.3
2. 流動資産	2,399,953,087	9.6	2,425,290,092	9.5	△ 25,337,005	△ 1.0	エ. 他会計繰入金	460,985,284	1.8	461,003,953	1.8	△ 18,669	0.0
(1) 現金預金	2,124,859,830	8.5	2,061,618,718	8.1	63,241,112	3.1	6. 資本金	6,967,013,540	27.9	6,901,724,899	27.0	65,288,641	0.9
(2) 未収金	142,996,765	0.6	160,997,925	0.6	△ 18,001,160	△ 11.2	7. 剰余金	8,418,832,374	33.7	8,437,963,349	33.0	△ 19,130,975	△ 0.2
(3) 未収金貸倒引当金 (△)	536,286	0.0	854,704	0.0	△ 318,418	△ 37.3	(1) 資本剰余金	1,847,569,528	7.4	1,847,569,528	7.2	0	0.0
(4) 貯蔵品	34,132,778	0.1	35,028,153	0.1	△ 895,375	△ 2.6	ア. 受贈財産評価額	803,472,421	3.2	803,472,421	3.1	0	0.0
(5) 前払金	98,500,000	0.4	168,500,000	0.7	△ 70,000,000	△ 41.5	イ. 工事負担金	1,022,694,815	4.1	1,022,694,815	4.0	0	0.0
資 産 合 計	24,961,015,227	100.0	25,537,888,645	100.0	△ 576,873,418	△ 2.3	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
							エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
							(2) 利益剰余金	6,571,262,846	26.3	6,590,393,821	25.8	△ 19,130,975	△ 0.3
							ア. 減債積立金	73,596,354	0.3	105,767,971	0.4	△ 32,171,617	△ 30.4
							イ. 当年度未処分利益剰余金	6,497,666,492	26.0	6,484,625,850	25.4	13,040,642	0.2
							負 債 資 本 合 計	24,961,015,227	100.0	25,537,888,645	100.0	△ 576,873,418	△ 2.3

## 別表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[消費税抜]

科目・比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益 (千円)	1,774,778	1,773,155	1,768,045	1,785,434	1,761,761
営業収益 (千円)	1,354,740	1,359,552	1,359,499	1,354,052	1,338,121
総収益に占める営業収益の割合 (%)	76.3	76.7	76.9	75.8	76.0
給水収益 (千円)	1,315,086	1,314,870	1,320,636	1,313,019	1,304,436
総収益に占める給水収益の割合 (%)	74.1	74.2	74.7	73.5	74.0

## 別表 4

〈営業費用の推移〉

[消費税抜]

科目・比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総費用 (千円)	1,697,631	1,665,250	1,671,447	1,837,964	1,780,892
営業費用 (千円)	1,650,882	1,588,906	1,635,631	1,808,706	1,758,262
総費用に占める営業費用の割合 (%)	97.2	95.4	97.9	98.4	98.7

## 別表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[消費税抜]

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
有収水量 1 <sup>m</sup> 当り収支	供給単価 A (円)	138.85	138.97	139.22	139.44	139.19
	給水原価 B (円)	142.93	135.81	140.12	156.71	152.35
	収支 A - B (円)	△ 4.08	3.16	△ 0.90	△ 17.27	△ 13.16
	料金回収率 A / B × 100 (%)	97.1	102.3	99.4	89.0	91.4